

プーランザスの諸問題 ーグローバル資本主義における国家と階級のマテリアリティー

柏崎 正憲

目次

序論

問題1 国家と資本主義、または《階級的力関係の物質的凝縮》

- 1.1 国家の物質性——土台・上部構造論をこえて
- 1.2 階級と国家——資本主義的分離
- 1.3 社会的分業と国家——政治と経済の外的かつ内的な関係

問題2 国家とグローバル資本主義、または再生産過程の国際的再編

- 2.1 資本の国際化——再生産過程の内的拡張
- 2.2 国家の危機——衰弱と強化、あるいは縮小と拡大
- 2.3 内部と外部——三つの弁証法

結論

序論

資本主義の世界的拡大がいわゆるグローバル化の段階に到達したと言われて久しいが、そのような時代において、国家および階級の概念はいかなる意義をもっているだろうか。本稿はこの問題を、1960・70年代にフランスで活躍したマルクス主義の政治思想家、ニコス・プーランザス（Nicos Poulantzas）の仕事を手がかりに考察するものである。

これまでプーランザスは、日本語においてどのように評価されてきただろうか。最初にかれを紹介したのは田口富久治であった。New Left Review 誌上で1970年代前半に展開されたラルフ・ミリバンド（Ralph Miliband）やエルネスト・ラク라우（Ernest Laclau）との論争をつうじてプーランザスを知ったという経緯から、田口はプーランザスを一貫して「構造主義的マルクス主義」として紹介している（田口1973, 170-235; 1979, 89-117）。その後、小さなレビューを除くまとまった研究としては、田口に加えて加藤哲郎が、1970年代におけるマルクス主義国家理論のパラダイムシフトの一潮流として、プーランザス

の仕事を位置づけた（加藤1986）。しかし1990年前後になると、日本共産党の知識人たちが「ネオ・マルクス主義」批判の共同戦線を組み、マルクス主義理論を混乱させその科学性を損なわせたとして、プーランザスに猛烈な批判を浴びせる（新日本出版1989; 上野1991）。その後にも一定の再評価の試みはいくつかあるが（たとえば鎌倉1991; 佐治1999）、かれの仕事のたんなる紹介や整理を越えたアクチュアルな再解釈を提示している仕事は、日本語ではいまだない。

こうした不完全な受容の要因は、プーランザスのアプローチが「構造主義的マルクス主義による国家理論」（田口1973）として紹介されたことにあると言えよう。このレッテルは、かれがミリバンドとの論争をつうじて紹介されたことと大きく関連している。プーランザスはそこで、ミリバンドが国家を資本の利害の代行者として描き出していることを批判し、国家の階級関係からの「相対的自律」への注目を喚起した（Poulantzas 2008, ch. 7）。くわえて、かれは当時、「構造主義」のマルクス主義思想家としてすでに知られていたアルチュセール（Louis Althusser）に近い理論家として紹介された。こうして形成された「構造主義的」国家理論というイメージを忠実に反映するかのように、かれの著作のうち日本語に訳されたものは、かれの前期（1960年代）と後期（1970年代）とを代表するふたつの国家論（Poulantzas 1968; 1978）と、ドイツとイタリアのファシズムにかんする研究（1970）である。かれの死後に刊行された論文・インタビュー集（1980）も訳されたが、これには『資本の国家』という、原題とは異なるタイトルが冠された。

しかしながら、他方でプーランザスの関心は、国

家や国家体制の理論的分析だけでなく、かれの眼前で進行する実際の政治的、社会的変動にも向かっていった。資本主義の国際的変容に政治学的のみならず経済学的にもアプローチした著作(1974)、ギリシャ、ポルトガル、スペインにおける独裁体制の崩壊についての研究(1975)、そして国家の危機にかんする編著(Poulantzas et al. 1976)は、同時代の状況に積極的に介入しようとするかれの関心に強く結びついた仕事であるが、しかしそれらは訳されていない。さらにいえば、かれの知的経歴の出発点は、社会参加(engagement)の哲学者サルトル(Jean-Paul Sartre)の影響を受けた法哲学(Poulantzas 1965)だが、これも紹介されていない。ボブ・ジェソップ(Bob Jessop)のプーランザス論(1985)の日本語訳もまた、プーランザスの仕事の全体像を提示してはいるものの、ジェソップ自身がほぼもっぱら理論化への関心しかもたないからか、プーランザスの実践的志向をあまり重視してはいない。プーランザスの理論的関心と実践的関心がいかなる関係にあるかという、日本語で読める従来の研究では注目されてこなかった側面にも、目を向けるべきだろう¹。

本稿で着目したいもうひとつの点は、プーランザスの分析のアクチュアリティである。ここで、かれが1970年代前半に見てとった新たな傾向である「資本の国際化」を見てみよう。かれにとって「資本の国際化」とは、1990年代以降に「グローバル化」という用語としばしば結びつけられるようになった、企業活動や金融のフローのトランスナショナルな動向ということだけを意味するのではない。かれは資本と国家の関係を、資本が一国的な単位を越えていけばいくほど個別国家の機能が低下していくとい

った、量的な関連づけ(現代経済学で言うところのトレードオフ)において捉えているのではない。むしろかれは、「資本の国際化」をつうじた諸国家の質的な意味での再編を、しかもグローバルな単一の統治システムへの単線的な移行ではなく、社会的レベルにおける階級関係の再編をとまなう変化として見ている。

プーランザスのこのようなアプローチと対照的なのが、個別の国民国家からなる既存の国際システムを横断するグローバルな主権の出現という、マイケル・ハート(Michael Hardt)とアントニオ・ネグリ(Antonio Negri)による独特の仮説である。それによれば、この現れつつあるグローバル主権は「脱中心化」されたネットワーク的権力という形態をとり、いかなる特定の中心も、したがっていかなる場所ももたない。他方では、この「脱中心化」された主権の管理のもとで労働するものすべてが、グローバルな情報ネットワークに媒介された単一の労働者階級を、あるいは「マルチチュード」を、潜在的に形成する。したがって、グローバル資本の時代においては主権も階級闘争も、グローバルでネットワーク的な形態へと場所を譲らねばならない(Hardt/Negri 2000)。しかしながら、かれらがそう宣言してから10年後の現在においても、いまだ国境や国家主権は厳然として存在しているし、新自由主義政策が生みだした不安定労働者たちがネットワーク的抵抗主体としての「マルチチュード」へと自然発生的に組織されつつあるわけではない。グローバル化あるいは「資本の国際化」が、それまでの国家や階級というカテゴリーに変化をもたらしたことは否定できないだろう。だがはたしてそれは、主権や階級闘争のグローバル化あるいはネットワーク化として要約してしまえるのだろうか。もっと複雑な変化があり、そして国家はその過程にたいして積極的な役割を占めてはいないだろうか。

こうした観点から、英語圏およびドイツ語圏においては、いまま少なからぬ研究者が、プーランザス

¹ ちなみに、プーランザスに一定の影響を与えたもうひとりの「構造主義的マルクス主義者」アルチュセールもまた、しばしば理論主義と非難されるものの、実際には状況への介入を強く志向していた。とはいえ、この点について本稿では詳しくとりあげる余裕がないので、『マルクスのために』(Althusser 1965)におけるかれの序文と、その日本語版における市田良彦のあとがきへの参照をうながすに留めたい。

の理論枠組の先見性や有効性を認めている。かれらはプーランザスのさまざまな概念や洞察を批判的に援用しながら、いわゆるグローバル資本主義と国家の関係を精力的に研究している。そうした論者たちの仕事も本稿では参照した。

ただしわたし自身は、プーランザスがわたしたちの時代を完璧に予見したというよりも、むしろ今日においてなお未解決のままであるような諸問題を提起しえたのだと考える。かれの立てた問いは、国家と資本主義生産様式との関係、国家と資本主義の国際的な再編過程との関係、そして国家の理論的把握と資本や国家の支配に抵抗する実践との関係という、大きく分けて三つの点にかかわっている。第一および第二の問題については以下で順に考察し、第三の問題については随所で関連する諸論点を提示しつつも、おもに 2.3 で焦点を当てていく。

問題 1 国家と資本主義、または《階級的力関係の物質的凝縮》

ごく一般的に言えば、マルクス主義において国家の問題は、資本主義国家という規定において、すなわち「資本主義生産様式が支配的である社会」(MEW, 23: 49/47) に特有の政治体制または支配構造をめぐる問題として引き受けられる。だがその一方で、資本主義という歴史的条件に限定されない国家と社会の関係一般についての図式が、マルクス主義の理論的伝統の大きな部分を占めている。マルクス (Karl Marx) は『経済学批判』序言において、ある社会の「生産関係」または「経済的構造」が「現実の土台」(die reale Basis) をなしており、そのうえには「法的小および政治的な上部構造」がそびえ立っていると描写した (MEW, 13: 7/6)。この一般的図式は、19 世紀末から 20 世紀なかばにいたる社会主義の発展期の大部分にわたって、国家にかんするマルクス主義の理論および実践の方向性を強く規定してきた。

ここではジェソップのことばを借りて、問題の所在を確認しておこう。土台＝上部構造という一般的規定がもたらした理論上の帰結として、かれは「道具主義」(instrumentalism) と「随伴現象主義」(epiphenomenalism) とを挙げている。道具主義は、国家という上部構造を、支配勢力がみずからの経済的・社会的な支配力を維持するために利用しうる「法的・政治的装置」だと見なす。随伴現象主義は、国家の「形態や機能や目的」が、経済的土台の変化すなわち「経済的な諸力のバランス変化」の「反映」であると見なす。かれによれば、いずれにおいても「国家装置の自律性が軽視され」てしまい、経済的土台における諸勢力間の関係の従属変数へと切り縮められてしまう。こうした限界をこえて、マルクス主義が政治学や国家理論にかんするパラダイムを大きく変えたのは、1960 年代後半以降のことであった (Jessop 2007, 56-58/79-83)。

ジェソップのこの簡潔かつ的確な整理には基本的には賛同できるが、しかし同時に一定の修正が必要であるように思える。というのもかれは、社会民主主義的な議会志向型の政治戦略と、国家権力の奪取と国家の管制高地化というボルシェヴィキの戦略とを、ともに道具主義や随伴現象主義の「例外」としてあ

のものを廃絶しなければならないと主張した。ここではまだ、土台＝生産様式の革命と上部構造＝国家の革命との関連については、明示的に規定されていない。土台＝上部構造論にもとづいて「国家装置の廃絶」への方途をより具体的に定式化したのはブハーリン (N.I. Bukharin) であり、それをソ連の政策として適用したのはスターリン (Iosif Vissarionovich Stalin) である。ブハーリンはネップ (新経済政策) の時期に、革命の国際的拡大から一国社会主義への政策転換を提唱するなかで、ソヴィエトにおいては上部構造が土台を「管制高地」として統御することができると主張し (Cohen 1974, 187/229)、そしてスターリンは「一国社会主義をレーニン主義の教義にそっくりものとして定式化した (Stalin 1926)。これとは逆にグラムシ (Antonio Gramsci) は、市民社会からの国家の包囲、すなわち「陣地戦」という戦略を定式化している (本稿 2.3 も参照)。20 世紀後半になり、一国社会主義の正統性が失われてくると、マルクス主義における問いの焦点は社会主義と民主主義との関係へと移っていき、それに並行して、土台としての資本主義生産様式と上部構造としての国家という構図や、管制高地としての国家という発想も、問いなおされるようになる。この傾向の代表者としてはボッピオ (Norberto Bobbio 1980) やカリリヨ (Santiago Carrillo 1977) が挙げられるし、プーランザスもまたおおまかにはこの流れに属していると言える。

² レーニン (Vladimir Ilyich Lenin 1917) は『国家と革命』で、社会主義革命を完遂するためには、ソヴィエトが国家権力を奪取するだけでは不十分で、資本主義におけるできあいの権力装置としての国家そ

つかっているからである (ibid, 57/81)。はたしてそうだろうか。一方で、国家が支配勢力の道具であるという観念は、それが支配的秩序の維持のために機能していることを意味せずにはいない。他方で、国家が経済的関係の反映であるという観念は、経済的に優位にある勢力の目的や利害が「上部構造」にも反映されているという想定を導くだろう。いずれにせよ、経済的土台における支配者たちの力が上部構造に集中されていると理解する点にちがいはないのである。ならば道具主義と随伴現象主義とは、たんに土台—上部構造という同じ理論的図式にもとづいているだけでなく、実践的にも同じ指標を、すなわち《国家権力がそが獲得されるべき究極的な政治目標である》という結論を導き出すものではなかろうか。実際、20 世紀における社会主義の諸潮流は、どれも国家権力の獲得をつうじて社会の改良または変革を試みたのだった。したがって、社会民主主義もボルシェヴィズムも、土台—上部構造論の「例外」というよりは、むしろそれと（必然的とは言わないまでも）密接に結びついた実践的指標として捉えるべきであろう。だとすれば、土台—上部構造の一般的な図式の再検討は、この図式と関連する以上のような実践的指標の再検討をも同時にともなわねばなるまい。

本章（問題 1）では、土台—上部構造の理論的図式にたいするプーランザスの再検討だけに焦点を絞る。それが資本と国家への抵抗における実践的指標の再検討にどうつながるのかについては、次章（問題 2、とくに 2.3）で明らかにすることになる。ただし、かれの考察がその理論的レベルの内部においても、実践的な問題への関心につねに裏づけられていることについては、本章でも随所で指摘していく。

1.1 国家の物質性^{マテリアリティ}——土台—上部構造論をこえて

プーランザスの定義を、それが支配の道具ではなく支配関係そのものだという意味で《国家とは社会関係である》と要約すること（ジェソップがよくそ

うするように）は、決して不正確ではないとはいえ、プーランザスの問題設定の核心を捉えるにはあまり有益でないように思える。というのもこの命題は、かれが国家—社会や経済—政治といった概念区分を、土台—上部構造とともに放逐してしまったのだと誤解させかねないからだ。国家が「社会関係」のなかに（最終的にはあれ）解消されてしまうような関係性ではないと主張したのは、ほかならぬプーランザス自身であった。かれによれば、国家は「（あれこれの）政治的支配関係には還元されない固有の物質的骨格をもっている」（Poulantzas 1978, 12/3）。そしてこの「物質的骨格」は、狭義の「政治的支配」すなわち国家権力には限定されない。それは、社会的現実とその外部から介入する強制力あるいはその手段などでは決してなく、むしろ「現実を創出し、変形させ、構成し」ているのである（34/25）³。

ただしこれは、いわゆる構造主義がよくそうするような、ある種のメタ作用因（象徴あるいはシニフィアンの体系のような）の想定ではないことに注意したい。ここで、プーランザスの定義を正確に引用しよう。国家とは「階級間およびその分派間の力関係——つねに独特の様態で国家の内部に表出している力関係——の、物質的凝縮（condensation matérielle）」である（ibid, 141/147）。ここで注目すべきは、階級あるいは階級分派間の力関係という表現と、その物質的凝縮という表現との、論理的な関係である。ここでは国家は、階級的力関係の場にたいして外的に作用するメタ作用因^{メタジェネシス}として表現されているのではない。かといって、経済的・社会的レベルにおける（いわば「なま」の）力関係が、単線的・一方向的な因果

³ ここで、プーランザスにおける社会の概念についても、というより、この概念にかれが与えている限定についても触れておきたい。端的に言えば、かれは社会関係を諸階級の現実的な対立関係を指し示すカテゴリーとして限定している。1960 年代においてかれが用いるカテゴリーは、諸階級の経済的、政治的、イデオロギー的矛盾からなる複合の全体としての社会構成体（formation sociale）である（Poulantzas 1968）。しかし 1970 年代になると、かれはさらに限定的に、資本主義生産様式の基本的条件としての「社会的分業」というカテゴリーだけに social という語をもちいている（本稿 1.3 を参照）。

関係において、国家という形態へと「凝縮」されるわけでもない。プーランザスによれば、まず一方で、国家は階級的力関係から構成されている。しかし他方で、その階級的力関係とはつねに国家の内部に現れているという。つまりかれは、国家は階級的力関係に条件づけられていると同時に、力関係の表出を条件づけていると説明しているのである。こうして土台と上部構造、経済的な活動領域と国家の活動領域は、別個のカテゴリーとして保持されながらも、分裂し外的に作用しあうふたつの現実として理解されるのではなく、資本主義におけるひとつの社会的現実の内部へと置きなおされる——階級的力関係の《物質的凝縮》として。この論点は、《国家とは社会関係である》という要約からは省略されてしまうであろう⁴。

だがそれにしても、諸階級のあいだの力関係が「物質的に凝縮する」とは、いかなる事態を表現しているのだろうか。この点を理解するためには、プーランザスの思想形成過程を、国家という主題を引き受けるようになる以前のかれの仕事からたどっていく必要があるだろう。かれのキャリアは法哲学からはじまっており、留学でアテネからパリに移った1960年からの約5年間、かれはドイツ法実証主義の批判と自然法哲学の再評価を主題とする博士論文の執筆に取り組んでいた（Jessop 1985, 6-15/35-42; Poulantzas

1965）。そしてこの主題に取り組むためにかれが依拠したのは、アテネでの学生時代からかれが親しんでいた、サルトルである。

サルトル自身がマルクス主義をみずからの主題として引き受けたのは、第二次大戦以降のことであった。さらには、1956年のスターリン批判が引き起こした左翼の知的混乱期において、かれは弁証法的思考それじたいの批判作業をみずからに課し、1960年にはその成果たる『弁証法的理性批判』第1巻を発表した。かれはそこで、正統派マルクス主義における理論と実践の二分法を再審している。いわく、マルクス主義は「同時に一元論でも二元論でもある」。というのも、それは「存在が思考に還元できないこと」（現実と意識の二元性）と、「思考を一定の形態の人間活動として現実的なものに統合すること」（意識活動の物質性、現実性）とを、同時に主張しているからである。ところが、教条的な正統派の史的唯物論はこれを、経済的土台（存在）による上部構造（思考形態）の決定という独断的な一元論に書きかえてしまう。その結果、正統派においては、近代哲学における存在と真理との「二律背反」が再設定されてしまったのである（Sartre 1960, 122-3/26: 17-20）。それにたいしてサルトルは、存在と思考との区別が保たれるとしても、それらは同じひとつの実践的現実へと統一（かれ自身の用語では「全体化」totalisation）されると主張した。つまり、弁証法的思考が所与の現実をその外部から発見するのではなくて、弁証法的思考と歴史的存在との内的な相互作用が、ひとつの現実的な全体性を構成するのである。

この手法に範をあおいで、プーランザスは事実と価値の法実証主義的な区別を批判した。かれはサルトルの精神にのっとり、事実と価値とを一元論的な全体の内部における二側面の現実として解釈する。法的価値は、「所与の現実において疎外され、ものと化している」人類が「そのような所与に対して闘争するための道を、この法的世界が歴史的に構成する限りで」意味をもつ。他方で「事物を歴史的に、つ

⁴ プーランザスの紹介者である田口富久治および加藤哲郎は、この「物質性」の概念にほとんど注意を払っていない。田口は、プーランザスとミリバンドの論争を、権力の関係説と実体説の対立の再演と見なし、プーランザスの「構造主義」とは国家を権力関係として捉えることだと要約した（田口1979, 105-6）。加藤もまた、プーランザスの「構造主義」を、マルクス主義における国家の道具説から関係説への転換を先駆的に表現したものとしている（加藤1986, 65-67）。このように、かれらは「構造」および「関係」というカテゴリーを、いずれも国家を「道具」や「実体」ではないものとして把握するために選ばれた用語と見なしているのであって、その意味では、両者のカテゴリーに実質的なちがいはない。だとすれば、「構造主義者」としてのプーランザスというイメージを、ジェソップがそうするように《社会関係としての国家》という定式によってくつがえそうすることは、あまり有効とは言えないだろう。むしろ社会関係の《物質的凝縮》という概念をいかに理解するかのほうが、より重要な問題ではなかろうか。

まり人間の実践として見るならば、最終的には「事物の本性」という概念それ自体が、事実と価値の永続的な全体化をなす要素として……現れてくる」(Poulantzas 1965, 348-39)。こうして、法や価値は、ひとつの自己充足的な閉じた全体を構成するのではなく、人間の実践に対して開かれる。それと同時に、事物のほうもまた、価値判断と無関係のものではなく、法や価値と不可分かつ動的に結びついた人間的世界の構成要素となる。

このような事実世界と価値世界の関係の内的相互作用へのアプローチを、プーランザスはマルクス主義における土台-上部構造の関係にも適用している。かれが1964年に『レ・タン・モデルヌ』誌(当時はサルトルが主筆)に寄稿した、法と国家にかんする論文(Poulantzas 2008, ch. 1)を見よう。プーランザスはこのテキストにおいて、価値という用語を上部構造へと読み替え、価値の「生成過程」を上部構造と土台の媒介過程として捉えなおしている。かれによれば、この過程に着目するとき、法的・政治的土台構造としての国家は、外的および内的なふたつの側面から分析することができる。上部構造は、外的側面から見ると、さまざまな「緊張関係を内包」している土台を「一貫した全体」へと構成しており、他方で内的に見ると、規範と諸制度と権力ヒエラルキーからなる体系として現れる。しかしそれは、閉鎖体系として「抽象化・形式化・一般化・成文化されればされるほど」、他方では「それが結晶化する抽象的かつ形式的な自由と平等、およびそれに接木される計算可能性の効果」をつうじて「土台へと近づいていく」(40)。こうして上部構造は、「内的」な自己完結性を高めることによって、むしろその「外部」にある経済的土台とより緊密に関係するようになるのである。

ただしここでは、プーランザスの思想の連続性と同時に変化あるいは断絶にも注目しなければならない。法学的国家理解からマルクス主義的アプローチへと理論的立場を移すにあたって、かれは「国家の

内的性格」を価値・規範の閉鎖体系として理解することをやめる。かれは国家の「内的」関係を、もろもろの規範や価値のみならず、経済的および政治的な「諸矛盾の凝縮」として、すなわち諸階級の利害関係や諸勢力の対立の結節点として理解するようになる(Poulantzas 1968, 1: 41/43)。要するに、規範体系としての国家をそれじたいとして「内的に」観察するとしても、そこに見出されるのはその外部なのである。こうしてプーランザスは、実存主義的法学からマルクス主義国家理論へと移行すると同時に、マルクス主義における土台-上部構造の図式をも刷新している。つまり、土台と上部構造をふたつの外的な水準として相対させるのではなく、経済の領域と政治の領域との区別をたもちつつも両者を内的な相互連関のもとに置きなおすのである。

しかしながら、国家が諸矛盾の凝縮でありながら、なぜそれを一貫した全体として構成する機能をはたすのかを説明するにあたっては、前期のプーランザスは一般化された機能主義的な説明に訴えただけであった。つまり、国家は階級関係からは「自律」しており、しかも階級関係を一定にたもつ機能を果たす、といった説明である(この機能主義については次節で詳しく説明する)。しかしながら、のちにかれはこの問題を自覚し、国家の一般理論や一般的機能という主題設定を放棄する。「マルクス主義の古典には国家についての一般理論は見当たらないが、それは……国家の一般理論というものがありえないからである」(Poulantzas 1978, 21-22/13)。「資本主義国家の理論を、国家にかんする一般的な諸命題から単純に演繹することはできない」(23/14)。こうして後期のプーランザスは、国家一般に抽象的な機能をあてがうことをやめ、そのかわりに、資本主義という歴史的な社会形態における国家に焦点をあてるようになる。

ところでこの理論的転回を、ラルス・ブレットハウアー(Lars Bretthauer)は「国家の一般理論」から「歴史的かつ具体的な資本主義国家の物質性」への焦

点移動だと指摘している (Bretthauer et al. 2006, 89, 傍点引用者)。実際、この転回の結果としてプーランザスは、資本主義国家における《諸矛盾の凝縮》という概念を《関係の物質的凝縮》と改めている。そしてかれは、この物質性 (matérialité) というカテゴリーを採用するにあたって、つぎのようにつけ加えている。「諸階級の力関係の変化は……直接かつ無媒介に国家の内部に現れてくるのではない。その変化は、さまざまな〔国家〕装置の物質性に順応するのであって、それらの装置に応じて屈折し、さまざまな形をとることのみ、国家のなかに結晶化する」。国家は階級関係の凝縮であるとしても、そのたんなる反映ではなく「固有の不透明さと抵抗」を呈するのである (Poulantzas 1978, 143)。後期プーランザスが歴史貫通的な国家の一般理論を否定していることをふまえれば、この「不透明さと抵抗」は、マルクスが『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18 日』で論じているところの「歴史的状況」として理解されるべきだろう。「人間はみずからの歴史を作る。だが、みずから選んだ状況において思いのままに作るのではなく、手近にある、所与の、過去から伝えられた状況においてそうするのである」(MEW, 8: 115/107)。「人間」は「歴史を作る」が、自己の目的に合わせて選んだ素材からひとつの対象を作り出す、といったしかたでそうするのではない。みずからの目的とは無関係に与えられており、それにたいして「抵抗」を呈するような素材をつうじてしか、「人間」は歴史を作り出せない。あるいは逆から言えば、歴史とは、たしかに「人間」によって作り出されるとしても、しかし同時に「人間じたいをその内部に巻き込んでいる。それと同様に資本主義国家もまた、一方では人間が作り出したものとして、階級的力関係の凝縮として構成されながらも、他方ではつねにすでに与えられている物質的な諸条件として、当の人間たちの諸活動を規定しているのである⁵。

したがって、国家の物質性という概念は、プーランザスが資本主義国家をなにか静的な対象として、不変の現実として、あるいは動かしがたい宿命として理解したことを意味しない。むしろかれはこの概念をつうじて、資本主義国家を歴史的条件として、すなわち社会的現実を構成しながらも社会的現実の内部から変革されうるような条件として、置きなおしたのだと言える。

1.2 階級と国家——資本主義的分離

前節では、プーランザスの《階級的力関係の物質的凝縮》という定義における《物質的凝縮》というカテゴリーに焦点をあてた。それではこの、国家を構成すると同時にそれに条件づけられてもいる《階級的力関係》とは、いったいなにであるか。

ところで階級というカテゴリーは、今日ではしばしば、20 世紀後半をつうじてしだいに自明性を失っていったものと思われる。しかしながら、概念としてのそれがどれだけ自明性を失おうとも、階級関係そのものがなくなったとは言えないだろう。賃労働はいぜんとして資本主義社会の支配的な労働形態であって、資本の担い手と資本に購買される労働力の担い手との分離は、決してなくなてはいない。だとすれば、20 世紀後半に自明ではなくなっていっ

ろう。『資本論』第一巻のとくに価値形態論においては、Material という語がひんばんに用いられ、価値を担う「素材」の意味をもたされている (たとえば「リネン布は上着の価値表現の素材 (Material) である」といった具合に)。そしてこの素材というカテゴリーは、価値「形態 (Form)」の対概念をなす。この場合、社会関係によって規定されているのは商品の素材ではなく形態であり、したがって後者のカテゴリーのほうが重要である。だとすれば、プーランザスが国家を社会関係の凝縮として捉えているにもかかわらず、それを物質的 (matériel) と表現するのは奇妙であるし、少なくともマルクスのではないように見えるだろう。しかし他方でマルクスは、まれにだが「物質化 (materialisieren)」という動詞形も使っている。このカテゴリーは、労働を商品として「対象化すること (vergegenständlichen)」の言いかえであるが (ex. MEW, 23: 53/52)、ただし対象化された商品における形態とは区別された「素材」の意味を含んではない。むしろそれは、商品形態が人間労働の社会的性格を商品の対象的性格として反映させる「物神崇拜 (Fetischismus)」につながる用語として解釈しうる。だとすれば、プーランザスの《階級的力関係の物質的凝縮》という定義は、社会関係の対象化を示すものだと言えよう。

⁵ ただし同時に、プーランザスにおける matérialité というカテゴリーとマルクスにおけるそれとの微妙な異同にも、留意しておくべきだ

たように見えたのは、階級関係の特定の形態または編成にすぎないのであって、実際に起こったのはその消失ではなく再編ではないだろうか。

法哲学からマルクス主義国家理論に足場を移してからのプーランザスは、まさに、この課題に取り組んでいたと言えるだろう。以下に見ていくように、かれの仕事は、国家が階級関係の外的ではなく内的な構成要素であることを深く考え抜いた点で突出している。より正確に言えば、かれにとって国家は、一方では、階級関係からの分離過程（所与の自明な区別ではなく）をつうじて一定の自律性を達成しているが、しかし他方では、その同じ外化が階級関係の内的な構成過程にもなっているのである。

プーランザスはかれの階級論を、マルクス『経済学批判要綱』の「資本主義的生産に先行する諸形態」における定義の確認からはじめている。まずはマルクスのこのテキストを見ておこう。マルクスはそこで、資本主義的生産を次のように特徴づけていた。「資本は労働者をではなく、その労働を領有する。ただし直接にではなく、交換を媒介にして」(Marx 1976, 401/153)。資本（の所有者）は、他者の意志を自分のものとするという意味で労働者を支配するのではなく、労働者が一定時間におこなう労働に対価を払うという間接的な手段（契約関係）をつうじて、労働の成果（生産物）を領有する。逆に言えば労働者は、みずからの労働の成果を（奴隷や農奴のように）直接に支配者に譲りわたすのではなく、形式的には自由な労働者として、自分が一定時間費やした労働力の対価だけを受け取ることを、資本家と契約するのである。ただしこれは、交換あるいは契約関係の歴史的成立を説明するものではない。資本が「自由な労働者を買うための条件を見出すのは、自由な労働者が、歴史的過程によってようやくその客観的存在条件から引き離されたときである。そのことによってはじめ、この財産〔＝資本〕は、これらの条件そのものを買う可能性を見出すことになる」(407-8/163, 強調原文)。そしてこの、自由な労働者

という「条件そのものを買う可能性」をもたらした「歴史的過程」は、直接生産者を生産手段から「分離」し、その結果として資本と労働者とを生み出す過程である。この過程をつうじて、一方には生産手段それじたいの蓄積——貯めこむこととしての *Aufhäufen* ではなく、一ヶ所に集結させるというニュアンスをもつ *Anhäufen*——としての資本(409-10/165-67)が、他方にはみずからの「客観的存在条件」を奪われた「裸の」労働力(411/168)が出現する。

プーランザスはこの資本主義的分離を、前期の国家論『政治権力と社会階級』において、階級と国家の関係を分析するうえでの出発点として確認している(Poulantzas 1968, 1: 24-29/25-30)。かれはこの分離を資本主義社会の「構造」として捉え、階級的諸勢力が現実において相対する「実践」のレベルとは区別する。構造と実践の区別は、「生産関係」と「生産の社会的関係」との区別に対応している。まず生産関係とは、「生産行為者と労働の物質的・技術的条件〔すなわち生産手段〕との、独特の結びつき」を示す。これはつまり、生産手段と直接生産者の分離のうえに構成された関係のことであり、これが「構造」に当たる。他方で、社会的生産関係とは現実の階級的諸勢力にかかわっており、これが「実践」のレベルに対応する(63/74-75)。

この区別は、階級実践が階級構造の自動的または機械的な反映であるということを意味しない。むしろプーランザスは逆に、構造と実践のあいだに隔たりを見ている。かれの見るところでは、資本主義的分離の結果としてマルクスが論じた「裸の労働者」は、じつは「個人(individu)」というカテゴリーとは直結しない。というのも、この分離が実際にもたらしたのは「労働過程の集産化(collectivisation)における、すなわち、マルクスが生産力の社会化として定義する集会的な生産メカニズムにおける、一器官としての労働者」という状態だからである(ibid., 1: 132-33/162-63)。資本主義的分離がつくり出した「構造」は、実際の階級状況には、すなわち、労働者が

市民社会を構成する形式的に自由で平等な「個人」として打ち立てられているという現実には、直結しないのだ。

この隔たりを埋めているものは、プーランザスによれば、階級構造全体の一部でありながらもそのなかで独特の位置を占めている政治的構造、すなわち国家である。資本主義国家の構成要素である近代的な法律体系は、一見すると、所有や契約の関係の保証という意味で、資本と労働者との既存の関係を追認しているだけに思えるかもしれない。ところが近代法は、実際には「裸の労働者」を「個人」として打ち立てるための不可欠の要素なのである。これをプーランザスは「孤立化作用」（または「孤立化効果」*effet d'isolement*）と呼ぶ。つまりこういうことである。上部構造すなわち国家は、特にその「法規範システム、法的現実性の側面」において、「諸階級へと配分された生産行為者を法的・政治的主体として設定すること」によって、生産の担い手たちを孤立させ、さらには「孤立した諸個人の関係の統一性を代表する機能」をはたす。この機能は「人民・国民としての政治体の内部に設定される」（*ibid.*, 1: 140/171）。要するに、一方における個人という市民社会の構成単位と、他方における国民（*nation*）という集約的な政治体とを、国家はその「法的現実性の側面」において同時に構成しているのである。

しかも上部構造は、労働者を個人・国民として主体化する一方で、資本家の階級的勢力としての組織化についても不可欠の役割をはたしている。すでに見たように、資本家は労働者を直接に支配するわけではなく、交換をつうじて資本蓄積に奉仕させる。労働力と賃金の交換という形式を守るためには、資本家の経済的な優位（生産手段の私的所有）を直接に政治的支配にまで発展させることできないし、むしろその必要はない。だが他方で、個別の資本どうしでは、さまざまな利害の対立や競争がありうるし、現に発生する。資本の側にとっても、経済構造（労働者から切り離された生産手段の集中）は現実の資

本家たちの階級的統一性には直結しないのである。資本主義的な経済活動の場に資本家たちの諸利害の競合があるとすれば、それはこの活動領域の外側で調整されるしかない。それが経済構造とは区別された政治構造である。そして、政治構造を介して形成される一般利害の代表勢力を、プーランザスは「権力ブロック」と呼ぶ（*ibid.*, 1: 148/180-81）。この権力ブロックをつうじて、資本家は間接的に資本主義社会の支配階級となるのである。

したがって国家は、「個」と「全体」の、あるいは「私」と「公」の矛盾の調停者ではない——いずれのカテゴリーも国家の「孤立化作用」の結果にすぎないのだから。むしろ問題は、国家が「あたかもすべての「人民」がブルジョワ階級に属しているかのよう」にほめかしながら、ブルジョワ階級の国家として現れ出る」ということにある。この意味で、資本主義国家は「支配階級を政治的に組織化しつつ、被支配階級を政治的に〔諸個人へと〕解体する」機能をはたしているのである（Poulantzas 1968, 2: 8/10）。

以上が、前期プーランザスの階級と国家にかんする理論の要目である。かれの前期国家理論は、直接生産者と生産手段の資本主義的分離という理論の規定と、実際の階級対立とのあいだにおいて、国家という制度的現実がいかに重要な役割を占めているかに注意を向けた点で、大きな意義をもつと言えよう。

ところがこのアプローチは、そのまま前期プーランザスの弱点にもなっている。ここでのかれの論法は、つまるところ、資本と労働者の関係（理論的にのみ把握される構造）は、国家の諸機能をつうじてのみ現実の階級関係（実践的な関係）として構成されうる、というものである。では、そもそもなぜ国家はそう機能しうるのであるのか。経済的な矛盾（資本と労働者の、および資本家どうしの）が経済的関係の内部では解決できないからというのが、かれの前期理論から引き出しうる答えであろう。だがそうすると、資本主義社会において政治とは（つまり国家とは）、社会の経済的矛盾を調停するためのたんな

る機能でしかない。こうして、ここでのプーランザスはヨアヒム・ヒルシュ (Joachim Hirsch) の言う「機能主義的短絡」(Hirsch 2005: 25/13) に陥っている。すなわち、国家にかかわることがらのすべてが、経済的レベルにおける諸階級の矛盾の調停という機能的目的によって説明されてしまうのである。

この短絡の結果としてプーランザスは、経済的なものと政治的なものとの区別を資本主義的分離の過程のなかに位置づけることなく、自明のカテゴリーとして放置してしまう (Poulantzas 1968, 1: 8/6-7)。階級と国家の内的関係へのアプローチにもかかわらず、政治と経済という両カテゴリーをたがいに外的なものとして放置してしまったところに、前期プーランザスの法学的な国家理解の限界が表出していると言えよう。法哲学時代のかれの構想は、法的上部構造の体系性が内的に完成されればされるほど、かえってその外部 (経済的土台) により深く影響力をおよぼすと考えていた。しかし、この内部-外部の区分、すなわち政治と経済との区分そのものは手つかずのままに残っていた。そのときかれが見過ごしていたのは、国家という法的・政治的活動の領域がもつ経済的性格や、経済的な活動領域が内包する政治性あるいは権力性を捉える可能性である。この理論的な不徹底は、そこから導き出された実践的可能性が、階級的諸矛盾の結節点たる国家権力の打倒、レーニンの二重権力状況の組織化といった、伝統的な国家権力志向型の政治戦略でしかなかったことにも反映している (46/ 52-53, 99-100/113-14)。

1.3 社会的分業と国家——政治と経済の外的かつ内的な関係

それでは、国家活動の経済的性格と経済活動の政治的性格、および両者の関係は、どのように捉えなおしうるだろうか。プーランザスはこの問題を解決するにあたって、資本主義的分業の概念に注目する。この概念が生産関係の規定 (生産手段と直接生産者の分離、資本と労働者の対立) につけ加えるのは、

精神労働とマニュアル労働の分離という観点である。

マルクスは『資本論』第1巻でこう論じていた。純粹に理念的な労働過程においては、労働する身体において「頭の労働」と「手の労働」が統一されている。ところがそれを、資本主義的な分業は引き裂いてしまう (MEW, 23: 531/659-60)。一方で、なにをいかに生産するかを目的として設定する「頭の労働」は、資本主義的に組織化された生産過程においては、資本の側に分極化する。その結果として「頭の労働」は、直接生産者たちをその一部品とする生産過程 (たとえばベルトコンベアの流れ作業プロセス) の全体において、はじめて実現されるようなものとなる。その一方で、労働力として生産過程に組み込まれた労働者たちは、細分化された諸々の部分作業を担うかぎりにおいて、資本が設定する目的に従う「手の労働」へと、すなわちマニュアル労働者へと変貌する⁶。そしてこの関係においては、「頭の労働」としての資本それじたいが「部分労働者たちを支配する権力」となる (382/473-74)。こうして資本と労働者の関係は、利害対立の関係であるのみならず、他面では、精神労働＝指導とマニュアル労働＝服従という関係をも含んでいるのである。

分離された精神労働とマニュアル労働のこうした関係に、プーランザスはふたつの洞察をつけ加える。第一に、この分離はまさしく、国家活動から分離された経済活動の内部で、政治的関係または権力関係を発動させるものである。資本主義的に分離された精神労働は、「剰余価値の収奪過程において存在し、また再生産されている政治的な支配関係」との、分析されるべき「有機的関連」をもっている (Poulantzas 1978, 60-61/55-56)。労働者にたいして資本の代行者が行使しうる権力は、マニュアル労働と精神労働の

⁶ travail manuel, manual labor は、通常ならば「精神」労働 (travail intellectuel, travail manuel) という訳語との対比で「肉体」労働と訳される。しかしながら本稿では、manuel や manual がもつ「手作業の」および「手引化された」(すなわち部分化され規格化された) という二重の意味を活かすべきと考え、そのまま「マニュアル労働」と訳した。

分離という関係それ自体から生じている。

プーランザスはこの観点から、20 世紀後半の先進資本主義国における階級構成の変化への分析を試みる。生産現場の監督（生産過程の管理）、生産物を商品として実現するための市場の確保や開拓（流通過程の実現および管理）、労働者の確保や維持（労働力の再生産）などの役割をになう労働形態は、20 世紀後半をつうじて多様化し、またその担い手を増大させていった。これをプーランザスは、精神労働とマニュアル労働の分離という観点から理解しようとする。ここで重要なのは、「手」（労働者）が従うべき目的の設定という頭（資本）の役割が、そしてこの役割そのものから発生する資本の権力そのものが、分担あるいは配分されうるという事実である。すなわち、資本の代行者という位置そのものが、賃労働の形態において細分化されうるのである。実際、資本が生産過程を統括するための諸役割は、指揮・監督労働者、いわゆるホワイトカラー、技術者・エンジニア、公務員（行政職員）など、さまざまな行為者に細分化され、それぞれ代行される。そしてこうした役割は、20 世紀後半の先進資本主義国においては、ますます多様化および比率的に増大している（Poulantzas 1974, 255f.）。

しかしながら、この観点のみから 20 世紀後半における階級構成の変化の意味を引き出そうとすることは、前節で指摘した機能主義の問題にふたたび陥る危険を招く。実際、1974 年の階級分析でも、プーランザスは機能主義的な分析に頼ってしまっている。すなわち、経済のレベルと政治のレベルとの外的な区別のうえで、経済的な矛盾の政治的機能による調整という一般化された構図を描き出してしまうのである。ここでのかれの説明は、マニュアル労働者と精神労働としての資本との経済的な利害対立が、この対立を統御する役割を担わされた独特の階級位置をつうじて「政治的・イデオロギー的に」調整される、というしかたで展開される。この独特な階級位置が、資本主義生産様式の内部から出現した「新し

いプチブルジョワジー」である。20 世紀後半の先進資本主義諸国における階級構成の変化は、この階級位置の比率的増大に対応している（Poulantzas 1974, 237f.）。しかしながら、この「新しいプチブルジョワジー」を構成するものとしてプーランザスが見なす労働の諸形態における多くの部分、とくに事務労働、サービス業、流通業は、資本の権力を代行するというよりも、むしろそれに服従している。というのも、こうした労働形態は、しばしば男性工業労働者をその典型としてイメージされるような「肉体」労働ではないにしても、それ自体が資本の命令に服従する「マニュアル化」（手引化）された諸作業として、高度に断片化、細分化されているからである⁷。たしかにプーランザスは、政治的なものとの区別における経済活動の領域それじたいが権力関係をはらんでいることを問題化した。だが結局は、経済領域の内部に、いわば（物質的な商品生産にかかわる）純経済的な役割と（生産過程の統御や調整にかかわる）政治的役割との外的な区分——すなわち伝統的な工業労働者と「新しいプチブル」との相互排他的な区別——をふたたび持ち込んでしまう。その意味で、前節で指摘した「機能主義的短絡」をプーランザスはいまだ免れていない。

この難点を克服するために重要となるのが、精神労働の分離という論点にプーランザスがつけ加えた第二の洞察である。そしてここで資本主義国家の歴史的特殊性が問題となる。かれによれば、（個別の生産過程ではなく）社会的分業のレベルにおける精神労働の分離は、（経済活動から分離された）政治の領域に、すなわち資本主義国家の諸活動に「結晶化」されている。国家の諸装置——裁判、行政、軍事、警察、教育、専門能力の資格認定などを担う——は、社会的規模におけるマニュアル労働からの精神労働の分離の結果であり、かつこの分離を再生産する。

⁷ 事務労働、サービス業、流通業のマニュアル労働化については、ブレイヴァマン（H. Braverman 1974）が豊富な事例を挙げつつ詳細に分析している。

この分離をつうじて、国家装置は「一般大衆がそこから排除されている知や言説を作動させ統御させる力」を得ており、また「知の永続的な独占」を達成している。その一方で、国家装置から排除された大衆は、精神労働にたいするマニュアル労働の極に位置づけられる。この分離をつうじて、資本主義国家はその一般的役割を、すなわち「組織化と指導」を担うようになる (Poulantzas 1978, 61-62/56-57)。かくして、精神労働とマニュアル労働との資本主義的分離から、指導者と大衆という近代国民国家に特有の関係が構成される。

この「精神労働の独占」の素材^{マテリアル}をなすものは、書くこと／文書 (écriture) である。とはいえ、それは非資本主義的な国家のそれとは異なる性格を帯びている。資本主義国家の文書は、もはや君主のことばの模写でも、神の啓示や年代記といったものでもない。資本主義国家は文法や正書を体系化させ、かつそれを (学校をつうじて) 普及させているが、他方では書くこと／文書を「重層化」させている。あらゆる国家装置はその活動の細部にいたるまでを無数の文書に記録し、また文書をつうじて諸決定を実行する。たしかに書くことの普及をつうじて、大衆はそれらの文書のひとつひとつを読むことはできるようになった。しかしこの無数に生み出される文書の連鎖そのものが、その外部にある大衆にとっては

難解さわまりないものであり、そのかぎりでは国家装置はいぜんとしてその諸決定から大衆を分離している (ibid., 64-65/60-61)。以上のような制度化された書くこと／文書の構造のうえに、労働能力 (技術、科学、専門能力) のヒエラルキー (学校教育、専門能力の免許化など) が作りだされるのである。

こうしてプーランザスは、精神労働とマニュアル労働の資本主義的分離を、資本主義国家の歴史的特殊性のうえに捉えなおした。このことは、政治の領域と経済領域との区分をもこの歴史的条件のうえに置きなおすことを意味する。もはや、経済領域のなかに純経済的な関係 (資本による労働者の搾取) と政治的な関係 (精神労働としての資本の権力、その担い手としての「新しいプチブル」) が所与の区別として想定されるのではない。経済活動の領域からの分離という条件のうえに構成されている資本主義国家そのものが、同時に社会的規模における「精神労働の結晶」をも、すなわち技術、科学、専門能力のヒエラルキーをもなしているのである。言いかえればこういうことだ。資本主義国家は経済過程そのものからは分離されており、それに外部から「介入」する。しかしこの分離それ自体が、精神労働とマニュアル労働との社会的分業構造の条件なのであって、その意味で国家と経済領域は生産関係の総体においてたがいに内的に関係づけられているのである。

こうして、国家の活動領域と経済領域との外的かつ内的な連関が資本主義生産様式という歴史的条件に規定されているとするならば、資本主義の歴史的展開におけるもろもろの変化に応じて、国家と経済領域との区分線や、そのうえに構成される諸階級の位置および関係も変わってくるはずである。経済と政治の相対的分離 (あるいは分業) をその基本的特徴とする資本主義社会は、この分離の構造をどのように組み替え、それに応じて国家の形態と役割や階級関係の様態は、いかに変化してきただろうか。プーランザスがこの問いを向けたのは、かれ自身にとっての《いま》であるが、今日のわたしたちにとつ

* ところで、プーランザスが注目した精神労働とマニュアル労働の分離にかんするマルクスの議論には、じつはフーコー (Michel Foucault) もまた、ミクロな規律的権力にかんするかれ自身の見解との関連で注目している。フーコーはマルクスを、その分業論をつうじて「それぞれに固有の作動様式、それなりの手順や技術」をもつ複数の「局在的・領域的」な形式を捉えたのだと評価している (Foucault 1994, 3: 189)。また、フーコーがしばしばマルクス主義の支配的な国家観や権力観を批判していたとしても、他方ではかれ自身が、さまざまな権力技術の「合理化」形式としての国家を積極的に論じていた (4: 241/9: 29) だとすれば、むしろフーコーの権力論は、ある程度であれプーランザスの国家理論と交差するものとして理解できるだろう。いくつかのレビューも同様の見解を示している (柳内 1984, 119-25; 星野 2000, 200; 桑野 2007, 127-30)。また、フーコー自身が国家という主題を、「統治性」(gouvernementalité) の歴史の考察をつうじて積極的に引き受けるようになった点については、柏崎 2009 を参照。

ても深いかかわりのあるアクチュアルな事態、すなわち、かれが資本蓄積過程の国際的な再編として見てとった事態であった。次章でそれを見ていこう。

問題 2 国家とグローバル資本主義、または再生産過程の国際的再編

1970 年代に資本主義システムが世界的な危機を経験し、またその反動として国際的に再編されたことは、それから 30 年以上を経たわれわれの現在においては、よく知られていることである。だが当然ながら、プーランザス自身にとっては、この時代は未決の《いま》であった。それにもかかわらず、のちに「グローバル化」という主題設定においてとりあげられるようになった諸問題のいくつかを、かれはすでに『現代資本主義における諸階級』（1974 年）や『国家・権力・社会主義』（1978 年）において提起している。ほかの多くの著者も、プーランザスのそのような先見性を評価しているところである（たとえば Aronovitz/Bratsis eds. 2002, xi-xxvii; Jessop 2007, ch. 5; Wissel 2007, Teil 2; Wissen 2006 などを参照）。

1990 年代に急激に隆盛したグローバル化にかんするさまざまな議論の全容は、ここではとうてい要約できないだろう——もっともこの語は、概念というよりもキーワードとしてあまりに流行し、独り歩きしているきらいもあるが。それゆえに本稿では、グローバル化を、ヘルド（David Held）とマッグルー（Anthony McGrew）にならって限定的に理解したい。すなわち、それを「世界規模における社会関係および社会的相互作用の強化」（Held/McGrew 2007, 2）として包括的に捉えることは避けて、1960・70 年代にはじまる資本主義システムの国際的再編、およびそれに付随する諸変化として限定したい。

⁹ この意味での国際的な変化が確実に起こっていることは、ヘルド／マッグルーが言うところの、グローバル化の「懐疑派」もまた認めるところであろう。たとえば、グローバル化を「神話」とみなし、現代の世界的な変容を 19 世紀後半のそれと比較し相対化しているハースト（Paul Hirst）とトムソン（Grahame Thompson）も、この神話の背景に資本主義経済システムの国際的な諸変化があることは認めて

もちろんそうしたアプローチからの仕事もまたすでに多くある。そのなかでも本稿においてとりわけ注目したいのは、ヨアヒム・ヒルシュ、アレックス・デミロヴィッチ（Alex Demirović）、エルマー・アルトファーター（Elmar Altvater）、ブリギット・マーンコプフ（Brigit Mahnkopf）、ヨーン・カナンクラム（John Kannankulam）、イェンス・ヴィッセル（Jens Wissel）などといった、ドイツにおける 1970 年代の国家論争を引き継いでいる著者たちである。しかもかれらの多くは、フランスにおける 1970 年代以来の理論的諸展開にも注目しており、特にプーランザスおよびレギュラシオン学派のアプローチを取り入れ¹⁰、資本主義システムのグローバルな変化と国家の関係にかんするかれらの分析に役立てている（日本語で読める関連文献としては Altvater/Mahnkopf 1998; Demirović 1997; 1998; Hirsch 1995; 1998; 2005; Hirsch/Kannankulam 2009 を参照）。

このドイツの国家理論派（さしあたりこう呼んでおく）は、もちろんそれぞれ見解のちがいはあれど、つぎの三点についてはほぼ共通の認識をもっていると言える。第一に、いわゆるグローバル化とは、適切に概念化するならば資本の再生産過程の国際的再編だということ。かれらは、国民国家の境界線によって隙間なく区画化された現代世界を、(古典的な帝国主義論や世界システム論のように) 支配—従属や中心—周辺の関係としてではなく、「たがいに対立す

いる（Hirst/Thompson 1999, 1-7）。

¹⁰ このドイツの理論的傾向を先導しているヒルシュは、たがいに分離しながら内部的に結合している資本主義下の社会と国家の関係を、レギュラシオン・アプローチにおける「蓄積体制」（Akkumulationsregime）と「調整様式」（Regulationsweise）の関係として再定義している。調整様式は蓄積体制の相対的な調和を保つシステムであるが、さまざまな力関係や歴史的、文化的要素をつうじて構成されるものであって、所与の蓄積体制にたいする機能的必然ではない（Hirsch 1990, 16-23, 28-29/8-17, 24）。ただしヒルシュは、国家理論の諸タームを、そのままレギュラシオンのそれへと置きかえているのではない。かれは、フランスのレギュラシオン派が調整様式を資本蓄積システムの「思わぬ発見」（Lipietz 1985）として捉えることに反対し、それを資本主義国家の具体的な諸装置（法、軍、議会、徴税システムなど）と社会的行為との関連において、より具体的に理論化している（Hirsch 1990, K. 4）。

ると同時に結びついていもいる〔資本〕蓄積と〔その〕調整〔様式〕との「国的、地域的な連関の、可変的ネットワーク」として理解する (Hirsch 1995, 67/74)。この視点転換は、1960・70年代以降のいわゆるグローバル化が、国際的またはトランスナショナルなひとつの資本主義システムのたんなる形成というよりも、すでに帝国主義期に形成されていた資本再生産の国際的な諸過程の再編または統合として進んでいる点に対応している。ただし第二に、この国際的再編または統合は、政治システムのグローバル化あるいはトランスナショナルな一体化といった事態をともなっていない (Altwater/Mahnkopf 1998, 76-79; Hirsch 2005, 147/150; Hirsch/Kannankulam 2009, 47-52; Wissel 2007, 11-13)。政治システムの変化はたしかにあるが、それは経済的諸関係の変化のたんなる随伴現象ではないのである。むしろ第三に、資本の再生産過程の国際的再編と、国民国家という政治システムの形態や機能の変化との関係は、階級闘争の次元において具体的、歴史的、政治的に規定されている (Demirović 1998, 141; Hirsch 1998, 29; Wissel 2007, 105)。この次元において国際的再編は、社会関係の再生産様式の転換としても考察されねばならない。

おそらく、ドイツの国家理論派がいわゆるグローバル化をこのように捉えていることは、かれらがプーランザスの問題提起を批判的に取り入れていることと無関係ではない。その点を明らかにするために、以下では、まず「資本の国際化」にかんするプーランザスの論点を浮き彫りにし、次にかれの提起した諸問題の今日的持続性を確認したうえで、最後にグローバル主権の仮説との比較検討を試みる。

2.1 資本の国際化——再生産過程の内的拡張

プーランザスが思想的のみならず実践的にもみずからの時代と対峙するようになったきっかけは、祖国ギリシャにおける1967年4月の軍事クーデターである。このクーデター以来、彼は「在パリ・反独裁ギリシャ委員会」の創設者のひとりとして、また偽

名による党ジャーナリズムへの参加などの著述活動によって、祖国の状況に積極的に介入するようになった (Jessop 1985, 13/39)。とはいえ、実践的課題にコミットすることによって、プーランザスの理論的厳密さへのこだわりはかえって強くなったと言える。ギリシャ共産党はこの軍事独裁政権の性格を、1936年のメタクサス政権のときからそうしていたように「ファシスト」と規定したが、プーランザスは、この大づかみな規定からでは状況に介入する実践的な指標は導き出せないと考えた (Cf. Poulantzas 2008, ch. 6)。かれの『ファシズムと独裁』(1970年)は、ドイツとイタリアのファシスト政権を主題としていたが、その根底にはこのような関心があつたのである。

戦間期のファシズム体制とプーランザスが直面していたギリシャの軍事独裁体制とのちがいは、『独裁の危機 ポルトガル・ギリシャ・スペイン』(1975年、増補版は1976年)で考察されている。ギリシャ(およびポルトガルとスペイン)は、ドイツやイタリアとは異なり、帝国主義的な力関係においては従属的な低開発国でありながらも、植民地や隣接地域からの収奪をつうじて資本主義的發展の軌道に入ったという両義的な位置にあるからだ (Poulantzas 1975, 10)。こうしてかれは、この時期のプーランザスは、アミン (Samir Amin)、カルドーゾ (F. H. Cardoso)、フランク (A. G. Frank) らの従属理論や、のちの世界システム理論に近いアプローチをとろうとしている(従属理論は実際にかれ自身が参照している)。ただしプーランザスは、それらのアプローチよりもはるかに国家に力点を置いているのだが。

ともあれ、こうした問題関心のなかで『現代資本主義における諸階級』における「資本の国際化」の考察が展開されていることは、まず念頭に置きたい。その考察をつうじてプーランザスは、階級闘争の諸条件の特徴的な変化を見て取った。この変化は、帝国主義論におけるキー概念である、資本の拡大再生産というカテゴリーにかんする重要な転換をつうじて引き起こされている。まずプーランザスは、レー

ニンの諸テーゼをほぼそのまま踏襲しつつ、銀行および金融資本の寡頭支配化、商品輸出から資本輸出への転換、それにともなう競争資本主義から独占資本主義への転換といった従来の諸傾向を挙げる。それらは資本再生産過程の規模的拡大および支配関係の地理的拡大としての帝国主義につながった (Poulantzas 1974, 39)。ただしかれは、それにつづく 20 世紀後半の「現代的局面」を、フランス共産党などの正統派の見解のように「国家独占資本主義」としてではなく¹¹、つまり帝国主義段階のさらなる進展としてではなく、むしろその転換として規定する (43)。すなわち、資本の拡大再生産が地理的な拡大をつうじては実現されえなくなり、それにともなって従来の帝国主義における中心一周辺の関係が再編されつつあると捉えるのである。

プーランザスはこの転換を、資本主義という歴史的、社会的形態に特有の、ある本質的な矛盾にかかわる事態として捉える。それはマルクスが「利潤率の傾向的低下」と表現した矛盾である。マルクスは『資本論』第 1 巻および第 3 巻において、つぎのように指摘していた。資本主義生産過程においては、「機械じたいの生産に要する労働が、その使用に代替される〔人間の〕労働よりも少ない」(MEW, 23: 414/512) ために、機械などの「不変資本」の比率が増加し、労働力の比率が減少する傾向にある。生産コスト削減のためにいわゆる人件費が削られるのは、資本主義の必然というわけだ。ところがこの傾向は、他面では資本の首を絞めることにもつながる。というのも、資本は剰余生産物の領有なしには蓄積されえないが、その剰余を搾取するための労働力そのものが減少してしまえば、当然ながら利潤も減ってし

まうからである。すると資本は、原理的には、より多くの利潤を得ようと生産過程を再編することによって、かえって利潤追求の基盤を掘り崩してしまうということになる。しかし実際には、この傾向にもかかわらず資本主義は自滅していない。一定の生産過程において労働力の比率が減少していくとしても、生産の規模そのものを拡大すれば、現実にはより多くの労働力を包摂し、より多くの剰余を獲得できるからである。これをマルクスは「利潤率の傾向的低下への反作用」と呼ぶ (MEW, 25: K. 14)。

プーランザスが 20 世紀後半の局面において見抜いたのは、この「反作用」の作動様式の根本的転換である。「利潤率の傾向的低下」にもかかわらず資本がより多くの利潤を達成するためには、生産過程はたえず拡大されねばならない。ところがそのあからさまな帝国主義的拡大は、20 世紀後半におけるアジアやアフリカの旧植民地諸人民の独立闘争の拡大によって、終止符を打たれようとしていた。もはや資本主義が従来のような外的拡張をおこないえないとすれば、生産規模の拡大は内部に向かうしかない。プーランザスはこれを、拡大再生産にたいする「内向的再生産」(reproduction induite) と名づけている (Poulantzas 1974, 43-44)。この再生産過程の主要目標は、古典的マルクス主義の用語で言うところの「相対的剰余価値」の創出に向けられている。相対的剰余価値とは、一般には生産性の向上と言われるであろう変化をつうじて、すなわち技術改良、それにともなう生産過程の再編、労働の密度や効率性の強化などをつうじて作り出される価値である。こうした方式による剰余価値の実現が、生産過程の内的拡大の意味である。

それでは、この「内向的再生産」は実際にはいかなる形態をとるだろうか。資本の国際的体制は、一方では、もはやその周辺地域を「外部」から支配するのではなく、その「内部において直接的に」支配のシステムを打ち立てていく。より具体的には、独占資本（金融資本と産業資本の融合体）が、それま

¹¹ フランス共産党中央委員会における国家独占資本主義のテーゼは、資本主義社会においては危機が自動的に発展し、やがてその破局にいたるという見解を含むものであった。「生産力の社会的性格が急速に増大する一方、労働者大衆の搾取と中間諸階級の収奪とは、数的にますます制限される資本主義的独占体にかかわることがらとなる。この矛盾は、その本質そのものから、より優れた生産様式たる社会主義を呼び寄せる」(フランス共産党 1974, 19-20)。

で並存していた前資本主義的あるいは競争資本主義的な生産形態を直接的に支配するようになる (ibid., 43-44)。他方では、かつての諸中心の力関係もまた大幅な変容をきたす。帝国主義諸国の資本は、アメリカ資本を軸として統合され一体化していく (48-49)。それにしたがって、従来のように中心－周辺間へのみならず、諸中心のあいだにも新たな分業線が引かれるのである (60)。また、グローバルな移動の傾向も大きく転換する。すなわち、中心から周辺への入植というかつての傾向とは逆に、周辺から中心地域への移民という傾向が主要なものとなる (44)。そして、この新たな国際分業体制は、従来の民族 (national[e]) ブルジョワジーと買弁 (comprador) ブルジョワジーとの区別をも副次的なものとしてしまう。これらのいずれとも異なるタイプの新たな資本家を、プーランザスは「内的ブルジョワジー」(bourgeoisie intérieure) と呼ぶ¹²。内的ブルジョワジーは、もはや一国の枠組のなかにのみ基盤をもつのではなく、また政治権力のうしろ盾を得て周辺地域に進出するだけでなく、かつての帝国主義の諸中心をもまたいで営利を追い求めていくのである (71-75)。

2.2 国家の危機——衰弱と強化、あるいは縮小と拡大

《資本再生産過程の国際的な内部化》は、それじたいが従来の資本主義体制の経済的かつ政治的な危機（とくに旧植民地の独立運動を原因とする帝国主義的拡張の限界）にたいする反動であった。ところで国家もまた、この危機やそれともなう国際的再

編によって、変容を余儀なくされる。しかしもちろん、プーランザスにとって国家の危機は、資本再生産過程の変容の単純な反映ではない。「資本の国際化」や「内的ブルジョワジー」の出現は、《階級的力関係の物質的凝縮》である国家に「反響」するが、他面では国家に規定されもするのである。この「反響」は、国家の衰弱と強化、あるいは縮小と拡大という、相矛盾する傾向をもたらすだろう。

プーランザスは 1976 年にかれ自身が編んだ論集において、この矛盾した諸傾向をつぎのように描き出している。まず前提として、国家は、一方では支配（諸）階級からなる権力ブロックを組織化し、他方では被支配（諸）階級を解体および孤立化させるという意味で、階級闘争の物質的な条件であった（本稿 1.2 参照）。ところで、国際的な資本再生産過程の内向的再生産への転換をつうじて、「内的ブルジョワジー」という、^{ナショナル}一国的な利害関係から分離した新たな階級分派が登場している。それにともなう、一方では既存の権力ブロックをなす諸分派のあいだに、他方では国家装置をつうじて支配階級と被支配階級とのあいだに構成されている代表－被代表の關係に、亀裂が生じる。こうした階級関係の亀裂をへて、「資本の国際化」は国家の物質的骨格に浸透していく (Poulantzas et al. 1976, 41)。

しかしながら、国家がこのような亀裂あるいは危機を受動的に反映し、破局へと自動的に進んでいくことは決してない。ここで利潤率の低下傾向への反作用をふたたび思い起こす必要がある。この傾向に抗して資本がより多くの利潤を得るためには、生産過程の規模拡大が必要であったが、資本の国際化においてはその中心方式が外的拡張から内的拡張へと転換した。これとパラレルな転換を、プーランザスは国家についても指摘している。国家をつうじた社会関係の再生産の方式が、福祉国家（または社会国家）型の労働者階級の生活水準を保障するための介入から離れて、権威主義化していくのである。この権威主義化は、危機にたいする国家の「反撃」

¹² プーランザスの bourgeoisie intérieure (独 innere Bourgeoisie) は、その出典である Poulantzas 1974 が日本語に訳されていないものの、この用語が引用されているほかの著作では「国内ブルジョワジー」と訳されている (Jessop 1985, Hirsch 2005 など)。しかし、世界規模における拡大再生産過程の内部化または「内向的再生産」というプーランザスの論点からすれば、この新しい階級分派が intérieur だというのは、国民国家の枠内にいるという意味ではなく、国際的な資本蓄積システムにとって内的であると意味で理解したほうが適切ではないか。したがって本稿では「国内」という訳語を避け、「内的ブルジョワジー」という直訳を採用している。

(riposte)と「適応」(adaptation)の両側面を、いいかえれば衰弱と強化の両側面をあらわにしている(ibid., 54-55)。

権威主義的国家主義(étatisme autoritaire)——通常の権威主義という用語とは異なり、先進資本主義国の議会民主制における形態変化を示している——については『国家・権力・社会主義』でより詳細に展開されている。要点をまとめればこうだ。権力ブロックは、ヘゲモニーの亀裂によってナショナルな正統性を失っていくが、同時にそれに反撃する。つまり、政党が階級的利害を調整する装置としての意義を低下させ、行政装置と一体化することによって、国家権力がより純粋な執行力と化す。またその当然の帰結として、権力行使の手続きもまた権威主義的なものとなる。それは、たとえば「潜在的に有罪と見なされるような社会体を構成する各々の「精神性」(想定される意図)に基づいた、個人への規制」というかたちで現れてくる(Poulantzas 1978, 244/250)。そしてこれを、プーランザスは「国家の強化かつ衰弱」と指摘する。この権威主義化はきわめて現実的な影響をおよぼすが、同時にこの国家は「崩れ行く土台から逃れんとする、足元のおぼつかない巨像」なのである。ただし「手負いの野獣は極めて危険である」ことを忘れてはならないのだが(ibid., 228/234)。

この権威主義化からプーランザスが導き出した実践的指標は、それをもたらした原因である階級矛盾の新たな状況のなかで、プロレタリアートと小ブルジョワジーや中間層との連帯を広げていくことであった。というのも、福祉国家期をつうじて、生産過程の管理や指導の諸役割の分化にともない中間階級が多様化していったが(本稿 1.3 参照)、権威主義化し純然たる執行権となっていく権力ブロックには、もはやこうした諸階級の利害を調停しヘゲモニーを握ることは不可能になるだろうからである。女性や移民労働者や学生の運動のような、既存の労働者階級中心のそれとは異なる新しい社会運動の登場が、そ

うした可能性を示唆している(Poulantzas et al. 1976, 50-54)。

だがこの点にかんしては、プーランザスの展望に一定の限界を認めねばなるまい。ヒルシュはこう指摘している。「プーランザスの希望は、こうした条件〔危機への反動としての権威主義的国家主義〕のもとで新しいかたちの民主主義的な「人民」闘争および階級闘争が展開され、それが解放へ向かう社会変革とつながっていくことだったが、そうした希望はさしあたり無益なものであることがあきらかになった」。というのも、国家は危機をつうじて「決定的に変容」し、権威主義国家として「なおいっそう確固たる」形態をとるようになったからだ(Hirsch 2005, 160-61/165-66)。だがそうだとすると、他方でヒルシュは、資本と国家の国際化にかんするプーランザスの洞察を、いまなお一定の有効性をもつものとしてみずからの分析に援用している(145ff./147ff.)¹³。

ヒルシュによれば、「なおいっそう確固」になった権威主義国家形態とは、いわゆる新自由主義体制である。新自由主義の諸政策は、かつての社会国家的な諸事業から手を引き、さまざまな公共的機関や部門を民営化(privatization=私企業化)して市場にゆだねていく点では、国家の後退や縮小に見える。し

¹³ ヒルシュは自身のアプローチを「唯物論的国家理論」と呼び、『力関係の物質的凝縮』としての国家がとる諸形態の歴史的性格を重視する。かれはこの理論的立場を、西ドイツにおける国家導出(Staatsableitung)論争への介入をつうじて形成している。この論争は、マルクスの経済学批判における諸カテゴリーから、いかにして資本主義国家の本質的な形態や機能を導き出すことができるかという点を追究するものであった。それは社会国家(福祉国家)イデオロギーの批判(Müller/Neustüss 1970)や、個別資本間の競争を重視する観点(Altwater 1972)、商品交換の分析からその法的規制の必然性を引き出す立場(Blanke/Jürgens/Kastendiek 1974)、一般利益と特殊利益の矛盾に注目する立場(Flatow/Huisken 1973)など、さまざまな論点を含んでいた(Holloway/Picciotto eds. 1978, 1-31; 田口 1979, 140-74; 鎌倉 1991, 37-76; 星野 1992, 15-50 も参照)。ヒルシュは、この論争そのものが資本主義国家のさまざまな歴史的形態への観点を欠いていると批判したうえで、国家の歴史的变化を捉えるためには「利潤率の傾向的低下にたいする反作用」という観点からの分析がもっとも重要だとしている(Hirsch 1973)。こうして、ヒルシュは 1970 年代当初からプーランザスに近い理論的立場にあった。なお、プーランザスはヒルシュに、かれが編んだ論集への寄稿を求めている(Hirsch 1976)。

かしそれに並行して、国家はトップダウン式の市場化を推進するために、諸利害の調整からより強力な執行権へとその中心機能をますます転換していく。したがって、新自由主義化は「広義の国家」の新たな構図であり、その拡大と見なすことができる」(ibid., 161/166, 傍点引用者)。この「新たな構図」における国家の中心目標は、トランスナショナル化した資本あるいはその担い手である内的ブルジョワジーのために、資本蓄積のより好都合な条件をそなえた「立地点」(Standort)を提供することである。そしてこの意味では、グローバル化における権威主義化した個別国家の重要性は、むしろ高まっている(Hirsch 1995, 114-21/129-37, また Altvater/Mahnkopf 1998, 64-66; Wissel 2007, 105 も参照)。それゆえに、ヒルシュは「プーランザスの分析は、根本的な修正ではなく、さらなる発展を必要としている」と結論づけている(Hirsch 1995, 120/136)。

2.3 内部と外部——三つの弁証法

最後に、グローバルな主権の出現にかんする仮説を、プーランザスの諸論点と比較検討したい。この仮説は、グローバル主権が外部をもたないとしている点では、「資本の国際化」にかんするプーランザスの分析と共鳴するよう見える。しかし以下に見ていくように、両者のあいだには決定的なちがいがあ

る。この仮説をもっとも明確に描き出したハート／ネグリは、古典的な帝国主義から〈帝国〉あるいはグローバル主権への移行過程において、内部と外部の区別がしだいになくなってきたと主張している。「近代性の空間」は、自然の秩序と文明の秩序、公的空間と私的空間、国家間戦争と内戦といった「外部」との弁証法的相互作用に間断なくたざさわる……諸々の場所」として構成されてきた。だがそれとは対照的に、帝国あるいはグローバルな資本＝主権のネットワークは、ポスト近代的な「平滑」(smooth)空間を新たに構成しつつあり、そこでは主権が特定の場

所をもたず、いたるところに存在している(Hardt/Negri 2000, 186-90/ 242-47)。このグローバルに遍在する主権にたいして、ローカルな対抗戦略は意味をもたない。ローカルなもの(この語でハート／ネグリはナショナルな枠組を指している)が、グローバル化をもたらすアイデンティティの均質化や差異の抹消にたいする防護壁をなすと考えことは、ローカルな枠組を差異の源泉として自然化するという誤りを含んでいるからである(44-45/66-68)。この遍在する主権にたいしては、抵抗の実践もまた同様に、ネットワーク的協働としてローカルリティを乗り越えねばならない(294-97, 361-64/379-83, 452-55)。

ハート／ネグリのこの理論的かつ実践的な仮説は、非常に広範な議論を巻き起こしてきたが、そのなかにはプーランザスを援用する著者たちからの批判もある。アローノウィッツ(Stanley Aronowitz)とブラツィス(Peter Bratsis)は、「内部と外部の弁証法的関係」が「資本主義的搾取および国家によるその組織化と再生産とに、根本的かつ必然的に結びついて」おり、それゆえに、ハート／ネグリの断定とは逆に、国民国家はいぜんとして主要な政治のアリーナをなしていると指摘する(Aronowitz/Bratsis 2002, xx-xxii)。ヴィッセルは、グローバルで場所をもたない権力の出現という仮説を否定し、それが実際には「内的ブルジョワジー」の活動領域のトランスナショナル化以外のなにものでもない」と論じている(Wissel 2007, 107-8)。ギンディン／パニッチ(Sam Gindin/Leo Panitch)は、単一のグローバル主権・対・単一の抵抗ネットワーク(マルチチュード)という構図を否定し、その代わりに「アメリカ帝国主義のヘゲモニー下に統合された帝国主義全体が危機に陥っている」というプーランザスの分析を「最良」のものとし、見なししている(Gindin/Panitch 2004, 27-28/ 92-93; Poulantzas 1974, 87)。かれらはみな、国家を目標とする抵抗運動やナショナルな枠組にかんする諸課題への取り組みがいまだ意味を減じていないし、そうした運動がかならずしも国際的あるいはグローバルな諸課題と断絶

したり対立したりはしない、と考える点で一致している（特に Gindin/ Panitch 2004, 32-33/107-9 を参照）。

わたしもまた、『力関係の物質的凝縮としての国家』や『資本再生産過程の国際的内部化』といったプーランザスの諸テーゼが、ハート／ネグリのグローバル主権論とするとどく対立するものであり、前者の見地から後者が批判されるべきであると考えている。『国際的内部化』にかんするプーランザスの分析は、国際的な資本ネットワークが新たに形成されるというよりも再編されつつあると捉えるものであった。他方でハート／ネグリは、内部も外部もないグローバルな資本＝主権のネットワークが、1970年代における資本主義の世界的危機のあとで新しく出現したという仮説を立てている。後者のアプローチは、あたかもグローバル化の時代においては資本と国家の分離が解消されてしまったかのように捉えるために、『資本再生産過程の国際的内部化』のたんなる機械的反映ではない国家の形態や役割の諸変化を、考察不可能としてしまう。しかしプーランザスのように、資本と国家の分離という基本的条件の延長線上に『国際的内部化』を捉えたとするならば、ハート／ネグリが依拠した近代／ポスト近代のような時期区分は問題にならないだろう。

そのうえで、ハート／ネグリにおいてもっとも深刻な問題は、かれらが弁証法をもちや無効なものと宣告している点にあることをつけ加えたい。『ディオニュソスの労働』（1960・70年代におけるネグリの単著と、1990年代におけるハート／ネグリの共著からなっている）から分かるように、ネグリもまた、1960・70年代におけるマルクス主義の国家論争に積極的に介入したひとりであった。戦後イタリアの憲法第1条が「労働」を国家の基礎と宣言している点について、かれはつぎのような洞察を加えている。イタリア国家は、憲法＝構成されたもの（constitution）という次元においては労働を肯定したとしても、構成する力（constituent power）としてはそれを否定しているのではないか。労働の憲法化と

は、内実を伴ったものとしての労働を形式化することにすぎず、国家の法的システムにとっての外部となるような痕跡を巧みに消去してしまうことではないのか。こうしてネグリは、国家を「形態」あるいは「形式化の運動」として把握する（Hardt/Negri 1994, ch. 3）。この「形式化の運動」は、ポストモダン段階においてさらに貫徹される。その結果として、もはや国家はイタリア共和国憲法の「労働」のような基礎すら必要としない、形式的・閉鎖的な法システムの絶えざる自己言及プロセスとして現れることになる（ch. 6）。ところがこの国家は、高度な形式化のシステムとして社会的なものを包摂しているものの、それは逆に言えば、社会的なものとの接触面を極小することによって、ようやく自己の形式性と体系性を維持しているにすぎない。したがってハート／ネグリによれば、この段階において抵抗する主体（「ディオニュソス」あるいは「マルチチュード」として形象化される）は、ただただ自己の内在性のみにもとづいて、まったく肯定性として自己を置きなおしさえすれば、あらゆる支配や命令への服従を拒絶することができる。しかもその拒絶の契機は、「死の脅威」すなわち自己の有限性との直面だけであって、もはやそれ以外のいかなる否定の契機も、ひいては弁証法も、そこには生じない（313-14/395-96）。

以上のネグリあるいはハート／ネグリによる分析は、それじたいは弁証法的だ。「形式化」としての国家の運動は、肯定と否定、包摂と疎外といった、矛盾した動的過程として捉えられているのだから。だがこの弁証法的運動は、かれらにとっては資本主義国家の超越性と支配とを説明するロジックでしかない。それゆえにかれらは、実践的レベルにおいては、弁証法的戦略にはっきりと無効宣言をくだすのである（特に Hardt/Negri 2000, ch. 2.3 の「植民地的主権の弁証法」を参照）。

しかしながら、ハート／ネグリが拒絶する弁証法だけが弁証法のすべてではないとすれば、どうだろうか。いまかりに、かれらが拒否する超越的支配の

論理としての弁証法を、第一のそれとしよう。そこにおいては、既存の対立関係のいかなる乗り越えも、最終的には新たな支配関係を準備し強化することにしか寄与しない（ヘーゲルの言う「理性の狡知」のように）。そのちょうどその裏面には、国家独占資本主義テーゼにおける自動的破局論のような、資本主義の発展が資本主義そのものを破滅させると予告する第二の弁証法がある¹⁴。だがプーランザスの国家理解は、それらとは異なる、いわば第三の弁証法的契機をもっている。

ここで1979年のあるインタビュー——国家を《階級的力関係の物質的凝縮》として理解することの意味について語られたもの——に目を移そう（Poulantzas 1980, ch. 5）。かれはそこで、国家と対抗運動の関係にかんするふたつの対照的な展望をともに批判している。当時、一方ではイタリアの共産党系知識人ピエトロ・イングラオ（Pietro Ingrao）が、ますます多くの社会運動を民主化された国家の「内部」へと組み込んでいくという方向を打ち出していた。他方ではアルチュセールが、共産党はいかなる場合においても、国家の「外部」という位置から別の政治の可能性を追求しなければならないと主張していた。しかしプーランザスは、かれらがともに「国家について……本質主義的かつ地形学的なおなじ認識をもって」おり、一見して異なる道を辿りながらも、結局は「全面的な汎政治主義」に行き着いてしまっていると指摘する（171/178-79）。

国家の政治と対抗的実践との関係を、内部と外部の「本質主義的」区別にもとづいて考えることはできないというのは、これまでに見てきたかれの基本的主張である。ただしここでは、その区別がむしろ「全面的な汎政治主義」に帰結すると言い加えられている点に注意したい。プーランザスが国家の外部という想定を否定していることはすでに見たが、しかしここでのかれは、すべてが政治的ではないこと、

政治的なものには外部があることを示唆しているのである。ところで前期プーランザスは、実践としての「政治」（la politique）と、それを条件づけている構造すなわち国家を意味する「政治的なもの」（le politique）とを区別していた（Poulantzas 1968, 1: 32-40/37-46）。その点をふまえてみるならば、ここでかれが示唆している「汎政治主義」の外部とは、国家の政治ではない政治的实践として理解しうる。

より詳しく見てみよう。国家を道具主義的に理解し、それを（暴力的にであれ、合法の手続きをつうじてであれ）外部から攻め入り奪取すべき城かなにかのように捉えることは、プーランザスによれば、国家が権力や政治的諸関係の本源的な中心あるいは源泉だと想定することを意味する。するとこんどは逆に、あらゆるレベルの社会的矛盾や権力関係が、したがってそれらを解決するためのあらゆる対抗運動の目標が、この本源的な中心に結びつけられてしまう。こうして、いかなる課題もその究極目標として国家権力をもたねばならないという意味で、すべては政治的なものと見なされる。それゆえに後期のかれは、レーニンの二重権力戦略も、そのオルタナティブとしてグラムシが提起した陣地戦（guerra di posizione）も、ともに斥けたのであった。「国家は奪い取るべきものや道具ではないし、木馬に潜んで入り込むべき要塞でもないし、押し入って破るべき金庫でもない」（Poulantzas 1978, 283-85/291-93）。それにたいして、国家が力関係の本源的な中心ではなくその《物質的凝縮》であるならば、そこに国家として現れているのは、あらゆる権力の源泉ではなく、過去および現在における諸勢力の闘争や対立の結果だということになる。力関係や闘争こそが、国家という政治の場を構成している条件なのである。だとすればこの条件は、あらゆる社会的現実の政治化にたいする限界をも同時になしており、かつ国家の政治の「外部」の可能性をも示している。すなわち、国家に凝縮された力関係の内部から、非国家的な政治実践を、すなわち国家にとって外的なものを作り出

¹⁴ 本稿2.1の註11を参照。

していく可能性をも示している。

プーランザスにとって、力関係に外部がないということは、その関係を脱する、あるいは変える可能性がないことを意味するのではない。かれはたんに、既存の支配構造への抵抗は、あらかじめ存在するものとして想定された外部に依拠しては展開できないのだと主張しているにすぎない。この意味で、既存の支配構造に外部がないと認めることは、むしろその外部や出口をつくり出すための出発点である。だからこそかれは、他方では「政治をはみ出」す「投企」やその「主体」の可能性についても（サルトルを思わせる口調で）語ったのではないだろうか。「政治をはみ出し、政治へと一定の制限を課するような新しい主体性を表現するためには、新たな共同的投企のための自由の空間が存在しうる、という考えかたに慣れなければならない」（Poulantzas 1979, 40）。そしてプーランザスは、たとえレーニンの二重権力テーゼを斥けたとしても、いぜんとして既存の支配関係をつきとず決定的瞬間が追求されうること、また追求されねばならないことを認めている。「国家の内部での力関係を変化させることは……まさに実質的な断絶の過程であり、その頂点——これは必ずひとつ存在する——は、国家の戦略的な場における人民大衆に有利なかたちでの力関係の変化のうちにある」（Poulantzas 1978, 286/295, 強調原文）。

この「実質的断絶」としての力関係の変化や、「政治へと一定の制限を課するような新しい主体性」という問題は、ネグリやハートが提唱する、マルチチュードが自己の肯定性のみに依拠してネットワーク的権力の支配に抵抗することとは別な問題であろう。というのもこうである。プーランザスが論じている主体もまた、つねにすでに権力と支配の関係の一部にはかならない。しかしかれは、そのような主体性をいかに否定し、いかにそこから脱出して外部に向かうことができるかを問題とした。否定性や外部性は、ネグリやハートが抵抗の問題から放逐してしまったカテゴリーである。かれらにとっては、否定を

つうじた弁証法的な乗りこえは、資本＝主権の支配に巻き込まれるしかない。だがほんとうにそうだろうか。資本と国家の支配にあらがうためには、否定の契機は避けねばならないものなのだろうか。実践的な観点から言っても、ネグリが労働者主義から引き継いでいる自己価値づけ（self-valorization）——資本価値の自己増殖ではなく、ネットワーク的協業にたずさわる労働主体がみずからの労働の価値を自己統御できるようになることを意味する——とは、いま・ここにある支配的現実としての資本主義的な価値生産プロセスを条件づけている社会関係——資本とは分離した実践領域として資本再生産過程を構成する国家をその内部にもつ——を否定することなくして、真に達成しうるものであろうか。たとえ資本のグローバルな支配が貫徹しているように見える今日にあっても、プーランザスとともに否定性や外部性を探究することこそが、資本と国家の支配から脱出しうる新たな主体——それを「マルチチュード」と呼ぶにせよ、あるいは別の名で呼ぶにせよ——の構想へとつながる道ではないだろうか。

結論

本稿は、ニコス・プーランザスの政治思想を、かれの死（1979年）から30年後の今日においてもなおアクチュアルな問題提起として読みなおす試みであった。この試みをつうじて明らかになったのは、つぎの三点である。第一に、構造主義というレトリックをはがし、かれの概念構想の根底に注目するならば、プーランザスが国家と諸階級との内的な関係およびその変化の可能性に一貫して深い洞察を加えてきたことに気づく。第二に、かれの国家理論は、国家権力の理解やその対抗運動の構想にかんする伝統的マルクス主義のジレンマを克服しうる射程をそなえている。国家を力関係の凝縮として定義することは、それが社会を支配あるいは変革するための道具ではなく、まさに変革されるべき社会的現実であることを理解可能とする。第三に、資本と国家の国際

化にかんするかれの洞察は、資本の国際化にともなうグローバル主権の出現という飛躍した結論に陥ることなく、グローバル資本と諸国家の現実的關係を把握することに役立てうるし、現に役立てられている。

もちろん他方では限界もある。たとえば、プーランザスはいわゆる新しい社会運動と伝統的な階級闘争とを接続させる可能性に望みをかけたが、それがいかに達成されるかを具体的には論じなかった。また、性、民族、人種などの（第一義的には）非階級的な矛盾や敵対性が、階級的矛盾といかに関連し

ており、それらの関連が《力関係の物質的凝縮》としての国家にいかに関与され、かついかなる影響を与えているのかについても、かれは立ち入った考察を展開することなく、世を去ってしまった。こうした限界については、ジェソップやヒルシュなどの後継者がプーランザスの欠点を補うものとなりうる仕事を続けており、そうした仕事も踏まえたさらなる研究の発展が必要であろう。

文献

※ 初版と実際に参照した版とで刊行年が異なる文献については、両方を示した（前者が初版の刊行年）。ただし、旧版内容の大幅な更新をともなう改版については、そのかぎりではない。

※ 日本語訳のある欧語文献については、引用頁を“原書／訳書”の順で本文中に示してある。分冊となっている著作は“巻号：頁番号”と表記している。なお引用のさいには、訳書を参考としつつも、原書を参照のうえ随所で訳文を改めた。

Althusser, Louis (1965), *Pour Marx*, Paris: Découverte, 1996. 河野健二・田村徹・西川長夫訳『マルクスのために』平凡社、1994年。

Altvater, Elmar (1972), Zu einigen Problemen des Staatsinterventionismus, in *Prokla*, Nr. 3, SS. 1-53.

Altvater, Elmar/ Birgit Mahnkopf (1998), 仲正昌樹訳「グローバルな競争、ローカルな競争力」、『情況』1998年11月号、53-83頁所収。

Aronowitz, Stanley/ Peter Bratsis eds. (2002), *Paradigm Lost: State Theory Reconsidered*, Minneapolis and London: University of Minnesota Press.

Blanke, Bernhard/ Ulrich Jürgens/ Hans Kastendiek (1974), Zur neueren marxistischen Diskussion über die Analyse von Form und Funktion des bürgerlichen Staates, in *Prokla*, Nr. 14/15, SS. 51-102.

Bobbio, Norberto (1980), 石堂清倫訳『マルクス主義と国家 イタリア社会党と共産党の論争』三一書房、1980年（Il marxismo e lo stato: Il dibattito aperto nella sinistra italiana sulle tesi di Norberto Bobbio, in *Quaderni di Mondoperaio* 4, Roma: Mondoperaio, 1976）。

Braverman, Harry (1974), *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, New York: Monthly Review Press. 富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店、1978年

Bretthauer, Lars et al. Hrsg. (2006), *Poulantzas lesen: Zur Aktualität marxistischer Staatstheorie*, Hamburg: VSA.

Carrillo, Santiago (1977), “Eurocomunismo” y Estado, Barcelona: Critica. 高橋勝之・深澤安博訳『「ユーロコミュニズム」と国家』合同出版、1979年。

Cohen, Stephen F. (1974), *Bukharin and the Bolshevik Revolution: A Political Biography, 1888-1938*, London: Wildwood House.

- 塩川伸明訳『ブハーリンとボルシェビキ革命』未来社、1979年。
- Demirović, Alex (1997), *Demokratie und Herrschaft: Aspekte kritischer Gesellschaftstheorie*, Münster: Westfälisches Dampfboot.
- 仲正昌樹・中村隆一・古賀暹訳『民主主義と支配』御茶の水書房、2000年。
- Demirović, Alex (1998), 中村隆一訳「川の流れの諸潮流 グローバリゼーションとフォーディズム型模範国家ドイツの危機」、『情況』1998年11月号、130-145頁所収。
- Flatow, Sybille von/ Freerk Huysken (1973), Zum Problem der Ableitung des bürgerlichen Staates, in *Prokla*, Nr. 7, SS. 83-153.
- Foucault, Michael (1994), *Dits et écrits 1954-1988*, tome 4, Paris: Gallimard. 蓮實重彦／渡辺守章監修『ミシェル・フーコー思想集成』第8巻、第9巻、筑摩書房、2001年。
- Gindin, Sam/ Leo Panitch (2004), Global Capitalism and American Empire, in *Socialist Register*, 2004, pp. 1-42. 渡辺雅男訳『アメリカ帝国主義とはなにか』こぶし書房、2004年。
- Hardt, Michael/ Antonio Negri (1994), *Labor of Dionysus: A Critique of the State-Form*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- 酒井隆史ほか訳『ディオニュソスの労働 国家形態批判』人文書院、2008年。
- Hardt, Michael/ Antonio Negri (2000), *Empire*, Harvard University Press. 酒井隆史ほか訳『〈帝国〉 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社、2003年。
- Held, David/ Anthony McGrew (2007), *Globalization/ Anti-Globalization: Beyond the Great Divide*, 2nd edition, Cambridge: Polity Press.
- Hirsch, Joachim (1973), Elemente einer materialistischen Staatstheorie, in Braunmühl, Claudia von et al., *Probleme einer materialistischen Staatstheorie*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. 田口富久治ほか訳『資本と国家 唯物論的国家論の諸問題』御茶の水書房、1983年。
- Hirsch, Joachim (1976), Remarques théoriques sur l'Etat bourgeois et sa crise, dans Poulantzas et al., *La Crise de l'Etat*, pp. 103-29.
- Hirsch, Joachim (1990), *Kapitalismus ohne Alternative? Materialistische Gesellschaftstheorie und Möglichkeiten einer sozialistischen Politik heute*, Hamburg: VSA. 木原滋哉・中村健吾訳『資本主義にオルタナティブはないのか？ レギュレーション理論と批判的社会理論』ミネルヴァ書房、1997年。
- Hirsch, Joachim (1995), *Der nationale Wettbewerbsstaat: Staat, Demokratie und Politik im globalen Kapitalismus*, Berlin: Edition ID-Archiv. 木原滋哉・中村健吾訳『国民的競争国家 グローバル時代の国家とオルタナティブ』ミネルヴァ書房、1998年。
- Hirsch, Joachim (1998), 古賀暹訳「グローバリゼーションとはなにか」、『情況』1998年11月号、21-32頁所収。
- Hirsch, Joachim (2005), *Materialistische Staatstheorie: Transformationsprozesse des kapitalistischen Staatensystems*, VSA, Hamburg. 表弘一郎・木原滋哉・中村健吾訳『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房、2007年。
- Hirsch, Joachim/ John Kannankulam (2009), 中谷義和訳「資本の諸空間 「国家の国際化」の理論的諸考察」、篠田武司ほか編『グローバル化とリージョナリズム』御茶の水書房、33-62頁所収。
- Hirst, Paul and Grahame Thompson (1999), *Globalization in Question: The International Economy and the Possibilities of Governance*, 2nd edition, Cambridge: Polity Press.
- Holloway, John/ Sol Picciotto eds. (1978), *State and Capital: A Marxist Debate*, London: Edward Arnold.
- Jessop, Bob (1985), *Nicos Poulantzas: Marxist Theory and Political Strategy*, Basingstoke: Macmillan. 田口富久治監訳『プーランザスを読む』合同出版、1987年。
- Jessop, Bob (2007), *State Power: A Strategic-Relational Approach*, Cambridge: Polity Press. 中谷義和訳『国家権力 戦略一関

150 プーランザスの諸問題

係アプローチ』御茶の水書房、2009年。

Lenin, Vladimir Ilyich (1917), *The State and Revolution*, in *Selected Works* 2, Moscow: Progress Publishers, 1963. 宇高基輔訳『国家と革命』岩波書店、1957年。

Lipietz, Alain (1985), *Reflexions autour d'une fable: Pour un statut marxiste des concepts de régulation et d'accumulation*, dans *CEPREMAP Working Papers (Couverture Orange)*, n° 8530. 若森文子訳「ある寓話をめぐる考察」、若森章孝監訳『レギュラシオンの社会理論』青木書店、2002年所収。

Marx, Karl (1976), *Ökonomische Manuskripte 1857-1858 (Grundrisse): Marx-Engels Gesamtausgabe (MEGA) II.1.2*, Berlin: Dietz. 資本論草稿集翻訳委員会訳『1857-58年の経済学草稿（経済学批判要綱）』第2分冊、大月書店、1981年。

MEW: Marx, Karl/ Friedrich Engels (1956-90), *Marx-Engels Werke*, Bände 1-43, Berlin: Dietz. 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店、1959-91年。

Müller, Wolfgang/ Christel Neustüss (1970), *Der "freie Bürger" gegen den Sozialstaat? Sozialstaatskritik von rechts und von Seiten der Alternativbewegung*, in *Prokla*, Sonderheft 1, 1971, SS. 7-70.

Poulantzas, Nicos (1965), *Nature des choses et droit: Essai sur la dialectique du fait et de la valeur*, preface de Michel Villey, Paris: R. Pichon.

Poulantzas, Nicos (1968), *Pouvoir politique et classes sociales*, tomes 1-2, Paris: François Maspero, 1971. 田口富久治・網井幸裕・山岸紘一訳『資本主義国家の構造 政治権力と社会階級』第1-2分冊、未来社、1978年。

Poulantzas, Nicos (1970), *Fascisme et dictature*, Paris: Seuil. 田中正人訳『ファシズムと独裁』社会評論社、1978年。

Poulantzas, Nicos (1974), *Les Classes sociales dans le capitalisme aujourd'hui*, Paris: Seuil.

Poulantzas, Nicos (1975), *La Crise des dictatures: Portugal, Grèce, Espagne*, édition révisée, Paris: Seuil, 1976.

Poulantzas, Nicos et al. (1976), *La Crise de l'Etat*, Paris: PUF.

Poulantzas, Nicos (1978), *L'Etat, le pouvoir, le socialisme*, Paris: PUF. 田中正人・柳内隆訳『国家・権力・社会主義』ユニテ、1984年。

Poulantzas, Nicos (1979), *Une Révolution copernicienne dans la politique*, dans Buci-Glucksmann, Cristine et al., *La Gauche, le pouvoir, le socialisme: Hommage à Nicos Poulantzas*, Paris: PUF, 1983.

Poulantzas, Nicos (1980), *Repères: Hier et aujourd'hui*, dirigée par Danielle et David Kaisergruber, Paris: François Maspero. 田中正人訳『資本の国家』ユニテ、1983年。

Poulantzas, Nicos (2008), *Poulantzas Reader: Marxism, Law and the State*, edited by James Martin, London and New York: Verso.

Sartre, Jean-Paul (1960), *Critique de la raison dialectique: Théorie des ensembles*, Paris: Gallimard. 平井啓之訳『方法の問題 サルトル全集25』、竹内芳郎ほか訳『弁証法的理性批判 サルトル全集26-28』人文書院、1962年。

Stalin, Iosif Vissarionovich (1926), *Concerning Questions of Leninism*, in *Works* 8, Moscow: Foreign Languages Publishing House, 1952. 田中順二訳『レーニン主義の諸問題によせて 他三篇』国民文庫、1952年。

Wissel, Jens (2007), *Die Transnationalisierung von Herrschaftsverhältnissen: Zur Aktualität von Nicos Poulantzas' Staatstheorie*, Baden-Baden: Nomos Verlag.

Wissen, Markus (2006), *Territorium und Historizität: Raum und Zeit in der Staatstheorie von Nicos Poulantzas*, in Brethauer et al., *Poulantzas lesen*, SS. 206-22.

上野俊樹 (1991) 『アルチュセールとプーランザス』新日本出版社。

- 柏崎正憲（2009）「政治的合理性と国家 フーコー「統治性研究」の裏面」、未来社編『未来』第514号、2009年7月、6-11頁所収。
- 加藤哲郎（1986）『国家論のルネサンス』青木書店。
- 鎌倉孝夫（1991）『国家論のプロブレマティク』社会評論社。
- 桑野弘隆（2007）「フーコーは、マルクスに出会ったか？ フーコー理論とマルクス主義理論との節合可能性について」、専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』第41号、公人社、125-138頁所収。
- 佐治孝夫（1999）「国家理論と政治戦略 N・ブーランザスの政治思想」、椋山女学園大学短期大学部『文化と情報』第1号、3-16頁所収。
- 新日本出版社編集部（1989）『ネオ・マルクス主義 研究と批判』新日本出版社。
- 田口富久治（1973）『現代政治学の諸潮流』未来社。
- 田口富久治（1979）『マルクス主義国家論の新展開』青木書店。
- フランス共産党中央委員会経済部（1974）大島雄一ほか訳『国家独占資本主義』上、新日本出版社（Comité central du Parti communiste français, *Le Capitalisme monopoliste d'Etat*, tome 1, Paris: Editions sociales, 1971）。
- 星野智（1992）『現代国家と世界システム』同文館。
- 星野智（2000）『現代権力論の構図』情況出版。
- 柳内隆（1984）「構造主義と権力 ブーランツァスとフーコーを中心に」、関西学院大学紀要『法と政治』第35（4）号、587-639頁所収。

（かしわざき まさのり・東京外国語大学大学院博士後期課程、日本学術振興会特別研究員）